平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　澁澤倉庫株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9304　URL　http://www.shibusawa.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 笠原　伸次
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財経部長　(氏名) 星　正俊　TEL 03-5646-7235

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,399	△0.2	2,778	2.1	2,476	4.2	1,106	18.9
24年3月期	53,496	0.5	2,722	△6.3	2,377	△8.0	930	61.8

(注)包括利益　25年3月期　2,201百万円　(194.8%)　24年3月期　746百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.55	—	3.4	2.9	5.2
24年3月期	12.24	—	2.9	2.8	5.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	87,277	34,227	38.4	440.43
24年3月期	84,817	32,564	37.6	419.59

(参考) 自己資本　25年3月期　33,487百万円　24年3月期　31,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,831	△6,517	△75	6,797
24年3月期	3,546	△5,381	2,158	8,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	494	53.1	1.6
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	532	48.1	1.6
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		40.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.4	1,340	1.4	1,190	4.5	700	82.8	9.21
通期	54,300	1.7	2,520	△9.3	2,220	△10.4	1,300	17.5	17.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	76,088,737 株	24年3月期	76,088,737 株
② 期末自己株式数	25年3月期	55,679 株	24年3月期	53,130 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	76,034,502 株	24年3月期	76,036,665 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,559	0.3	2,579	2.1	2,304	3.3	1,076	△5.5
24年3月期	46,402	0.4	2,526	△5.4	2,229	△4.4	1,139	180.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.16	―
24年3月期	14.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,497	32,018	40.3	421.11
24年3月期	77,585	30,610	39.5	402.58

(参考) 自己資本 25年3月期 32,018百万円 24年3月期 30,610百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,430	1.9	1,230	2.0	1,100	4.9	670	93.7	8.81
通期	47,150	1.3	2,270	△12.0	2,010	△12.8	1,220	13.3	16.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
(1) 会社の経営の基本方針 …… 8
(2) 目標とする経営指標 …… 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題…… 8
４．連結財務諸表 …… 9
(1) 連結貸借対照表 …… 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
連結損益計算書 ……11
連結包括利益計算書 ……12
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（会計方針の変更） ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（セグメント情報等） ……22
（賃貸等不動産関係） ……24
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25
５．個別財務諸表 ……26
(1) 貸借対照表 ……26
(2) 損益計算書 ……28
(3) 株主資本等変動計算書 ……29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 ……31
（継続企業の前提に関する注記） ……31
６．その他 ……31
(1) 役員等の異動 ……31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や経済対策効果に下支えされ底堅く推移したものの、長期化する欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況にありました。一方で、昨年末以降の経済・金融政策への期待感から、円安・株高傾向となり、景気回復への期待が高まりつつあるものの、いまだ実体経済への反映には至っていない状況にあります。

このような経済情勢にあって、物流業界では円高是正への取組みを受けた輸出回復の期待はあるものの、本格的な回復には至っていないことや、不動産賃貸業界では空室率に大きな改善は見られず、賃料相場も弱含みで推移するなど、引続き厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「SUCCESS 2012」の事業戦略に沿った営業活動を積極的に展開いたしました。物流事業においては、日用品などの消費財を中心とした国内輸配送業務の拡販や流通加工業務の拡大のほか、海外拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前期並みの533億９千９百円となりました。営業利益は、物流事業で日用品の取扱いが伸長したことに加え、不動産事業において賃借料が減少し、前期比５千５百万円（2.1%）増の27億７千８百万円となりました。経常利益は、支払利息や資金調達費用の減少もあり、同９千９百万円（4.2%）増の24億７千６百万円となりました。また、当期純利益については、横浜および大阪地区の再開発に伴う固定資産処分費用を特別損失として計上しましたが、税金費用が減少し、同１億７千５百万円（18.9%）増の11億６百万円となりました。

（セグメント別の概況）

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、荷役料収入が前年を下回ったものの、日用品などの保管料収入が増加し、営業収益は前期比２億９百万円（2.3%）増の91億５千８百万円となりました。

港湾運送業務は、自動車部品関連や日用品の輸入貨物の取扱いが増加した一方で、在来船の船内荷役業務が減少し、営業収益は同４千４百万円（0.8%）減の53億７千３百万円となりました。

陸上運送業務は、震災対応の長距離輸送の取扱いが減少した一方で、消費財関連の輸配送業務および流通加工業務の取扱いが増加し、営業収益は同４千４百万円（0.2%）増の271億円となりました。

国際輸送業務は、自動車部品関連を中心に海上貨物の取扱いは堅調に推移したものの、震災対応に伴う緊急輸送の航空貨物取扱いが大幅に減少し、営業収益は同２億１千９百万円（5.7%）減の36億２千１百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期並みの466億６千７百万円となりました。営業費用は、再開発や一時的な貨物の増加に伴う借庫費用の増加などにより、前期比１億３千４百万円（0.3%）増の454億４百万円となりました。以上により、営業利益は、同１億８千６百万円（12.9%）減の12億６千３百万円となりました。

不動産事業

平成24年２月竣工の賃貸用寄宿舎「ドーミー三宮」が通期で寄与したことに加え、ビルメンテナンスに関する業務が伸長したことにより、営業収益は前期比７千９百万円（1.2%）増の68億６千万円となりました。営業費用は、賃借物件の取得等により、同８千１百万円（2.1%）減の37億２千９百万円となりました。以上により、営業利益は、同１億６千１百万円（5.4%）増の31億３千万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要や経済政策への期待感から持ち直しの兆しを見せていることを背景に、緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、一方では長引く欧州債務危機や新興国経済の減速など景気を下押しするリスクも存在するため、予断を許さぬ状況が続くものと思われます。

物流業界におきましては、円安傾向により輸出貨物の荷動きが回復に向かうと期待される一方で、国内貨物の荷動きは大きな改善が見込まれないと予測しております。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、空室率に下げ止まりの傾向が見られるものの、賃料相場も弱含みで推移するなど、今しばらく市況は低調に推移するものと思われます。

次期の見通しにつきましては、不動産事業において、一部の賃貸用施設におけるテナントの入替えに伴う不稼働期間発生の影響があるものの、物流事業において、飲料等の輸配送業務や流通加工業務の取扱い増加が見込まれることや、前期に低調に推移した輸出入貨物の取扱いの回復が見込まれることなどにより、全体の営業収益は、当期に比べ約９億円増の543億円程度を予測しております。営業利益につきましては、横浜および大阪地区で予定している再開発に伴う代替倉庫の賃借料が一時的な費用として発生することにより、当期に比べ約２億５千８百万円減の約25億２千万円と予測しております。経常利益につきましては、借入金利息の減少などが見込まれるものの、当期に比べ約２億５千６百万円減の約22億２千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、当期に発生した再開発に伴う解体費などの固定資産処分損が解消されることなどにより、当期に比べ約１億９千３百万円増の13億円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約471億５千万円、営業利益は約22億７千万円、経常利益は約20億１千万円、当期純利益は約12億２千万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産につきましては、有形固定資産の取得等により、前期末に比べ24億５千９百万円増加し、872億７千７百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、前期末に比べ７億９千７百万円増加し、530億５千万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払があったものの、その他有価証券評価差額金の増加および当期純利益の計上等により、前期末に比べ16億６千２百万円増加し、342億２千７百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で17億５千万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は67億９千７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、48億３千１百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、65億１千７百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があったものの、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったため、７千５百万円の減少となりました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上等による営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少を下回ることが見込まれ、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を若干下回るものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	35.3	36.0	37.6	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.8	23.7	22.9	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8	7.2	10.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	7.9	6.2	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年２回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、当社定款上、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨の定めがあります。

なお、今期の中間配当につきましては、取締役会決議において決議をしており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会において決議する予定であります。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金は１株につき３円50銭とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、１株につき７円とさせていただく予定です。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、特別な事情がない限り、年間配当金は１株につき７円（うち中間時は１株３円50銭）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するに当たり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不充分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を実施してまいりました。

④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。このため、ウイルス対策ソフト等を導入し、安全対策には万全を期しております。また、大地震、大規模停電への対策として、遠隔地でのデータ・バックアップ・センターの配備をしております。万が一システムトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来たす可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取り扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピューターウィルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、このようなリスクに備えるため、賠償責任保険を付保しております。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準および適用方針に基づき、平成18年３月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は94億５千万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価格が下落し、かつ、回復の可能性があると認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

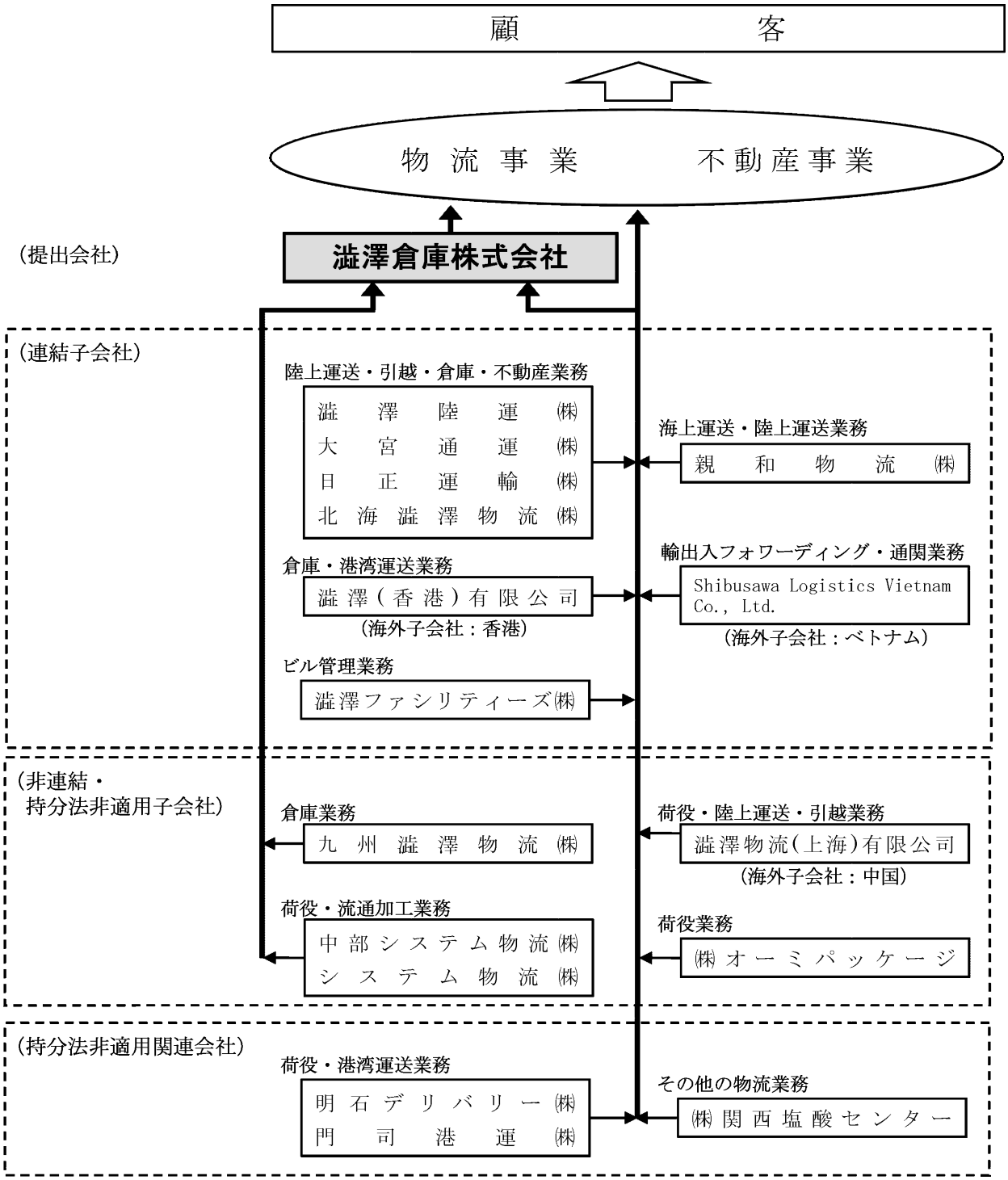
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年４月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社13社および関連会社３社（平成25年３月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、８社を連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）１.矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。
２.平成25年１月１日付で㈱東邦エーゼントは澁澤ファシリティーズ㈱に社名変更しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、わが国および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針を基に事業活動を推進いたしております。

・「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
・創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大を目指します。
・透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷低減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
・チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、平成25年度を初年度とする４ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」に沿い、最終年度の平成29年３月期（2016年度）において、連結営業収益600億円、連結営業利益35億円、連結経常利益30億円と設定しております。

なお、目標の達成に向けた具体的な取組などについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、物流事業における収益力向上と成長力強化、不動産事業における安定的利益基盤の拡大を目指した中期経営計画「Step Up 2016」で掲げた目標を必達すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

① 物流センター一括受託業務の更なる拡大
② 物流サービスの付加価値向上
③ 物流事業と不動産事業の融合による新たな付加価値の創造
④ 海外拠点の拡充と既存海外拠点の業域の拡大
⑤ 不動産事業の収益性確保
⑥ 経営基盤の強化

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の上に成り立つとの認識から、財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成の強化に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化により経営品質を向上させていくほか、環境問題への取組として事業活動における環境負荷の低減に努めます。

厳しい事業環境ではございますが、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565	5,348
受取手形及び取引先未収金	※6 9,459	※6 9,558
有価証券	4,403	3,005
立替金	910	1,063
繰延税金資産	747	865
その他	618	408
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	21,685	20,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 31,138	※2 31,184
機械装置及び運搬具（純額）	※2 989	※2 945
土地	※2 18,870	※2 22,566
リース資産（純額）	91	62
その他（純額）	449	378
有形固定資産合計	※1 51,538	※1 55,138
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	219	293
無形固定資産合計	727	802
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 8,455	※2, ※3 9,450
長期貸付金	272	283
差入保証金	922	869
繰延税金資産	1,003	290
その他	※3 253	※3 276
貸倒引当金	△53	△70
投資その他の資産合計	10,853	11,099
固定資産合計	63,120	67,040
繰延資産		
社債発行費	12	2
繰延資産合計	12	2
資産合計	84,817	87,277

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※6 4,347	※6 4,239
1年内償還予定の社債	―	7,000
短期借入金	※2 2,178	※2 2,194
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,009	※2 3,771
リース債務	43	33
未払法人税等	71	192
預り金	262	176
賞与引当金	525	553
役員賞与引当金	32	―
その他	2,241	2,096
流動負債合計	13,713	20,257
固定負債		
社債	7,000	―
長期借入金	※2 24,185	※2 24,913
リース債務	52	32
長期預り金	5,090	5,080
繰延税金負債	0	474
退職給付引当金	2,077	2,169
その他	132	121
固定負債合計	38,539	32,792
負債合計	52,253	53,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	18,016	18,587
自己株式	△19	△20
株主資本合計	31,507	32,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,973
為替換算調整勘定	△698	△563
その他の包括利益累計額合計	396	1,409
少数株主持分	661	739
純資産合計	32,564	34,227
負債純資産合計	84,817	87,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
倉庫保管料	4,748	4,981
倉庫荷役料	4,200	4,177
荷捌料	9,683	9,414
陸上運送料	27,047	27,092
物流施設賃貸料	861	805
不動産賃貸料	6,660	6,739
その他	295	189
営業収益合計	53,496	53,399
営業原価		
作業費	34,253	34,271
賃借料	2,217	2,133
人件費	3,157	3,053
減価償却費	2,556	2,437
その他	5,473	5,614
営業原価合計	47,658	47,510
営業総利益	5,838	5,889
販売費及び一般管理費	3,115	3,110
営業利益	2,722	2,778
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	196	182
補助金収入	50	―
その他	166	171
営業外収益合計	434	379
営業外費用		
支払利息	577	552
資金調達費用	80	40
その他	121	88
営業外費用合計	780	681
経常利益	2,377	2,476
特別利益		
事業譲渡益	―	50
債務免除益	136	―
特別利益合計	136	50
特別損失		
固定資産処分損	85	362
投資有価証券評価損	263	110
減損損失	―	※　42
特別損失合計	349	514
税金等調整前当期純利益	2,164	2,011
法人税、住民税及び事業税	101	302
法人税等調整額	1,083	560
法人税等合計	1,184	862
少数株主損益調整前当期純利益	980	1,148
少数株主利益	49	42
当期純利益	930	1,106

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	980	1,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	888
為替換算調整勘定	△66	164
持分変動差額	△87	―
その他の包括利益合計	△233	1,052
包括利益	746	2,201
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	739	2,119
少数株主に係る包括利益	6	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
当期首残高	5,663	5,663
当期末残高	5,663	5,663
利益剰余金		
当期首残高	17,630	18,016
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△534
当期純利益	930	1,106
持分変動差額	△87	―
当期変動額合計	385	571
当期末残高	18,016	18,587
自己株式		
当期首残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	31,122	31,507
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△534
当期純利益	930	1,106
持分変動差額	△87	―
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	385	570
当期末残高	31,507	32,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,175	1,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	878
当期変動額合計	△80	878
当期末残高	1,094	1,973
為替換算調整勘定		
当期首残高	△676	△698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	134
当期変動額合計	△22	134
当期末残高	△698	△563

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	569	661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	78
当期変動額合計	91	78
当期末残高	661	739
純資産合計		
当期首残高	32,190	32,564
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△534
当期純利益	930	1,106
持分変動差額	△87	－
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	1,091
当期変動額合計	374	1,662
当期末残高	32,564	34,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,164	2,011
減価償却費	2,695	2,574
減損損失	－	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	32	△32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	60	92
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△153	－
受取利息及び受取配当金	△216	△207
支払利息	577	552
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
投資有価証券評価損益（△は益）	263	110
固定資産売却損益（△は益）	△10	△11
固定資産除却損	41	94
売上債権の増減額（△は増加）	△378	△93
仕入債務の増減額（△は減少）	295	△111
その他	△919	136
小計	4,466	5,170
利息及び配当金の受取額	215	202
利息の支払額	△571	△560
法人税等の支払額	△564	△219
法人税等の還付額	－	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546	4,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,271	△1,406
定期預金の払戻による収入	1,304	1,418
有形固定資産の取得による支出	△2,550	△6,721
有形固定資産の売却による収入	255	88
無形固定資産の取得による支出	△94	△138
投資有価証券の取得による支出	△425	△21
投資有価証券の売却及び償還による収入	125	307
貸付けによる支出	△44	△45
貸付金の回収による収入	44	17
事業整理による支出	△2,722	－
その他	△1	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,381	△6,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△43	16
長期借入れによる収入	9,069	4,491
長期借入金の返済による支出	△6,365	△4,002
配当金の支払額	△457	△532
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
リース債務の返済による支出	△43	△45
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	313	△1,750
現金及び現金同等物の期首残高	8,234	8,547
現金及び現金同等物の期末残高	※　8,547	※　6,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の名称等

澁澤陸運㈱、大宮通運㈱、日正運輸㈱、北海澁澤物流㈱、親和物流㈱、澁澤（香港）有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.及び澁澤ファシリティーズ㈱の８社を連結しております。

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

システム物流㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社（システム物流㈱他）はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（中部システム物流㈱他）及び関連会社（門司港運㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤（香港）有限公司及びShibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～65年
機械装置及び運搬具	２～30年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

（ヘ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（ト）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
減価償却累計額	46,183百万円	48,129百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	5,054百万円	4,771百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	169	169
投資有価証券	1,584	2,018
計	6,811	6,962

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	200百万円	－百万円
１年内返済予定の長期借入金	3,341	2,610
長期借入金	5,898	3,487

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	104百万円	104百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	49	49

４　偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
㈱ワールド流通センター	572百万円	㈱ワールド流通センター	466百万円
澁澤物流(上海)有限公司	15	澁澤物流(上海)有限公司	9
システム物流㈱	18	システム物流㈱	18
計	606	計	493

５　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	13百万円	16百万円

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	98百万円	95百万円
支払手形	20	3

７　当社及び連結子会社５社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約、また取引銀行８行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,095百万円	9,095百万円
借入実行残高	2,088	2,017
差引額	7,006	7,077

（連結損益計算書関係）

※　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 （百万円）
神奈川県箱根町	保養所	建物、土地	12
兵庫県神戸市	社宅	建物	29

当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最少単位として捉え、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社の事業効率化に伴い、使用する見込みがなくなった建物及び土地を売却及び除却いたしました。

保養所については売却の意思決定をしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12百万円（建物８百万円、土地３百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

社宅については除却の意思決定をしたため、建物の帳簿価額21百万円及び取壊費用８百万円の合計額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は除却したため、回収可能価額はないものとしております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	－	－	76,088
合計	76,088	－	－	76,088
自己株式				
普通株式（注）	49	3	－	53
合計	49	3	－	53

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	228	3.0	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	－	－	76,088
合計	76,088	－	－	76,088
自己株式				
普通株式（注）	53	2	－	55
合計	53	2	－	55

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	266	3.5	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	5,565百万円	5,348百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△1,416	△1,551
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	4,399	3,000
現金及び現金同等物	8,547	6,797

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,712	6,660	53,372	124	53,496	－	53,496
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	120	128	0	128	(128)	－
計	46,720	6,780	53,500	124	53,625	(128)	53,496
セグメント利益又は損失(△)	1,449	2,968	4,418	△24	4,393	(1,670)	2,722
セグメント資産	44,465	23,726	68,192	－	68,192	16,625	84,817
その他の項目							
減価償却費	1,403	1,173	2,576	7	2,583	111	2,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	479	745	1,224	－	1,224	118	1,343

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

なお、当業務は当連結会計年度において行った事業分離に伴い、当連結グループにおいて廃止となりました。従って「その他」の区分も当連結会計年度限りで廃止となります。

（注２）(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額16,625百万円は、セグメント間消去△412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,038百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額111百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。

（注３）セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,659	6,739	53,399	－	53,399
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	120	128	(128)	－
計	46,667	6,860	53,528	(128)	53,399
セグメント利益	1,263	3,130	4,393	(1,614)	2,778
セグメント資産	44,949	27,364	72,314	14,963	87,277
その他の項目					
減価償却費	1,267	1,191	2,459	115	2,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	863	5,480	6,343	110	6,454

（注１）(1)セグメント利益の調整額△1,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額14,963百万円は、セグメント間消去△352百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,315百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額115百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、全社資産の増加額であります。

（注２）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する建物及び土地について売却及び除却の意思決定をしたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、42百万円であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,159百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,411	3,097	24,508	63,201

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用の不動産の取得（898百万円）であり、主な減少額は減価償却費（1,193百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,278百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,508	3,954	28,463	64,935

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用の不動産の取得（5,200百万円）であり、主な減少額は減価償却費（1,202百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	419.59円	440.43円
１株当たり当期純利益金額	12.24円	14.55円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	32,564	34,227
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	661	739
（うち少数株主持分（百万円））	(661)	(739)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	31,903	33,487
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	76,035	76,033

（注）３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	930	1,106
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	930	1,106
期中平均株式数（千株）	76,036	76,034

（重要な後発事象）

当社は、平成25年２月28日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき、平成25年４月11日に発行条件を決定し、第７回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

概要は以下のとおりであります。

(1)社債の総額　金70億円
(2)発行価格　各社債の金額100円につき金100円
(3)払込期日　平成25年４月18日
(4)利率　年0.82％
(5)償還期限　平成30年４月18日
(6)資金使途　社債償還資金

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357	2,040
受取手形	946	944
取引先未収金	7,263	7,370
有価証券	4,403	3,005
原材料及び貯蔵品	9	9
前払費用	223	222
立替金	902	1,054
繰延税金資産	699	820
その他	252	31
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	17,045	15,492
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,606	29,448
構築物（純額）	360	313
機械及び装置（純額）	365	332
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	435	352
土地	16,739	20,461
リース資産（純額）	68	43
その他（純額）	－	9
有形固定資産合計	47,584	50,966
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	68	60
ソフトウエア	105	200
その他	14	－
無形固定資産合計	697	769
投資その他の資産		
投資有価証券	8,064	9,009
関係会社株式	1,047	1,048
出資金	1	2
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	232	244
関係会社長期貸付金	1,120	982
差入保証金	947	846
破産更生債権等	3	11
長期前払費用	3	8
繰延税金資産	701	－
その他	92	83
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	12,245	12,267
固定資産合計	60,527	64,003
繰延資産		
社債発行費	12	2
繰延資産合計	12	2
資産合計	77,585	79,497

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,922	3,780
1年内償還予定の社債	―	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,521	2,964
リース債務	35	25
未払金	531	420
未払費用	237	250
未払法人税等	32	141
前受金	615	579
預り金	102	97
賞与引当金	388	397
役員賞与引当金	30	―
その他	475	233
流動負債合計	9,892	15,890
固定負債		
社債	7,000	―
長期借入金	23,195	24,231
リース債務	37	20
長期未払金	52	52
長期預り金	5,020	4,963
繰延税金負債	―	470
退職給付引当金	1,733	1,807
環境対策引当金	42	42
固定負債合計	37,082	31,589
負債合計	46,974	47,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	32	37
圧縮記帳積立金	809	809
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	5,234	5,772
利益剰余金合計	16,076	16,620
自己株式	△19	△20
株主資本合計	29,564	30,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045	1,909
評価・換算差額等合計	1,045	1,909
純資産合計	30,610	32,018
負債純資産合計	77,585	79,497

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
倉庫保管料	4,544	4,664
倉庫荷役料	4,151	4,104
荷捌料	9,098	8,702
陸上運送料	21,218	21,726
物流施設賃貸料	733	697
不動産賃貸料	6,596	6,614
その他	59	51
営業収益合計	46,402	46,559
営業原価		
作業費	30,118	30,283
賃借料	2,048	1,978
減価償却費	2,191	2,130
給与及び賞与	1,654	1,624
賞与引当金繰入額	217	215
退職給付費用	152	142
その他	4,661	4,788
営業原価合計	41,044	41,164
営業総利益	5,357	5,394
販売費及び一般管理費	2,831	2,815
営業利益	2,526	2,579
営業外収益		
受取利息	61	41
受取配当金	188	176
補助金収入	50	－
その他	99	114
営業外収益合計	399	332
営業外費用		
支払利息	366	345
社債利息	154	154
資金調達費用	80	40
その他	94	67
営業外費用合計	696	608
経常利益	2,229	2,304
特別利益		
関係会社清算益	312	－
特別利益合計	312	－
特別損失		
固定資産処分損	81	330
投資有価証券評価損	263	110
特別損失合計	344	440
税引前当期純利益	2,197	1,863
法人税、住民税及び事業税	40	225
法人税等調整額	1,018	562
法人税等合計	1,058	787
当期純利益	1,139	1,076

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,660	5,660
当期末残高	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	22	32
当期変動額		
特別償却積立金の積立	13	10
特別償却積立金の取崩	△3	△5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	32	37
圧縮記帳積立金		
当期首残高	746	809
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	62	―
当期変動額合計	62	―
当期末残高	809	809
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,624	5,234
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△532
特別償却積立金の積立	△13	△10
特別償却積立金の取崩	3	5
圧縮記帳積立金の積立	△62	―
当期純利益	1,139	1,076
当期変動額合計	609	538
当期末残高	5,234	5,772
自己株式		
当期首残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△20

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	28,882	29,564
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△532
当期純利益	1,139	1,076
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	682	543
当期末残高	29,564	30,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,079	1,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	864
当期変動額合計	△33	864
当期末残高	1,045	1,909
純資産合計		
当期首残高	29,961	30,610
当期変動額		
剰余金の配当	△456	△532
当期純利益	1,139	1,076
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	864
当期変動額合計	648	1,407
当期末残高	30,610	32,018

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員等の異動

平成25年４月26日に発表した「代表取締役の異動および関連する人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。